

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月1日

上場会社名 明星電気株式会社
 コード番号 6709 URL <http://www.meisei.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上澤 信彦
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 小谷 雅博
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月6日

上場取引所 東

TEL 03-3814-5115

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	625	—	△198	—	△204	—	△207	—
20年3月期第1四半期	558	2.4	△236	—	△243	—	△248	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△1.84	—
20年3月期第1四半期	△2.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	7,175	1,717	23.9	13.59
20年3月期	8,224	1,925	23.4	15.42

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 1,717百万円 20年3月期 1,925百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	0.00	0.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	2,362	—	△341	—	△403	—	△412	—	△3.65
通期	8,000	2.3	357	59.0	256	93.0	238	93.7	1.86

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

【(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。】

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

【(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。】

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 116,269,350株 20年3月期 116,269,350株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 182,257株 20年3月期 178,100株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 116,089,062株 20年3月期第1四半期 116,106,148株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・業績は概ね期初の計画通り推移しており、平成20年5月15日公表の第2四半期連結累計期間および通期の業績予想に変更はありません。上記の予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり十分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により上記数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる事項等につきましては、2ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照下さい。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における国内経済は、原油価格の高騰や原材料価格の高騰を背景に企業の経営環境は急速に悪化しており、個人消費についても生活必需品の値上がりによって消費者マインドが低下するなど景気は減速傾向を示しており、先行きの不透明感が大きく拡がる展開となっています。

こうした状況において当社グループは、地球温暖化の進行や大型地震の頻発などによる自然災害に対する防災意識の高まりを受けて主な事業領域である気象防災・環境計測装置を中心に積極的な提案型営業活動を展開するとともに、前倒し生産の実行による稼働の平準化を計るなど生産性向上を推進し、併せて品質改善活動を実施するなど事業収益の改善に努めております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は前年同期比67百万円(+12.0%)増加し、625百万円となりました。損益面につきましては、営業損失は前年同期に比べ37百万円減少し198百万円となり、経常損失は前年同期に比べ38百万円減少し204百万円となりました。また、四半期純損失は前年同期に比べ40百万円減少し207百万円となっております。業績の進捗につきましては、概ね期初の想定通りに推移しております。なお、当社グループの売上高および利益の計上には季節的変動があり、第4四半期連結会計期間に偏る傾向があります。詳しくは3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照下さい。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、7,175百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,048百万円減少(12.7%減少)しました。流動資産における主な増減は受取手形及び売掛金の減少1,883百万円、仕掛品の増加735百万円等です。固定資産における主な増減は有形固定資産の増加51百万円、投資その他の資産の減少17百万円です。

負債の部は前連結会計年度末に比べ840百万円減少(13.3%減少)し5,457百万円となりました。流動負債における主な増減は支払手形及び買掛金の減少516百万円、短期借入金の減少338百万円等です。固定負債における主な増減はリース債務の増加38百万円、退職給付引当金の増加21百万円等です。

純資産は、主として四半期純損失207百万円の計上による利益剰余金の減少207百万円により、前連結会計年度末に比べ207百万円減少(10.8%減少)し1,717百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(資金)は、期首残高に比べ13百万円増加し71百万円となりました。(対前年同期比では、75.9%減)

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は376百万円の増加(対前年同期比51百万円の収入の減)となりました。資金の増加の主な内訳は減価償却費45百万円、売上債権の減少額1,883百万円等であり、資金の減少の主な内訳は税金等調整前四半期純損失203百万円、たな卸資産の増加額769百万円、仕入債務の減少額516百万円等です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は15百万円減少(対前年同期比5百万円の支出の増)となりました。資金の減少は主に有形固定資産の取得による支出15百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は348百万円の減少(対前年同期比169百万円の支出の増)となりました。資金の減少の主な内訳は短期借入金の純減少額70百万円、長期借入金の返済による支出268百万円等です。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年5月15日に公表いたしました連結業績予想に比べ、当第1四半期連結会計期間の売上高は第2四半期連結累計期間に対しては26.5%、通期に対しては7.8%であり、いずれも平均的進捗率に比べますと大きく乖離しております。これは、当社は官公庁への納入割合が比較的大きいことからグループの売上高および利益の計上に著しい季節的変動があり、通期においては年度末に納期をむかえる受注が多いため、特に第4四半期連結会計期間に売上集中する傾向が顕著であるためです。

損益を含めた業績は、現状において概ね期初の計画通り進捗しており、平成20年5月15日公表の第2四半期連結累計期間および通期の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理の適用

①当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しています。

②当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっています。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却額を見積り、簿価切下げを行う方法によっています。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算において、当連結会計年度の税引前当期利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(会計方針の変更)

①リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額として取得したものとしてリース資産を計上する方法によっております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、リース資産が有形固定資産及び無形固定資産にそれぞれ71,514千円、1,579千円計上され、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響額は軽微です。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期から適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

平成20年度税制改正における減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、改正後の省令に基づく耐用年数を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	71,900	58,871
受取手形及び売掛金	1,167,015	3,050,112
製品	244,934	226,583
原材料	693,113	677,254
仕掛品	1,585,893	850,639
貯蔵品	8,156	8,156
その他	57,614	40,847
貸倒引当金	△64,493	△65,506
流動資産合計	3,764,133	4,846,959
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	304,150	312,606
機械装置及び運搬具(純額)	130,140	137,358
土地	2,566,900	2,566,900
建設仮勘定	75,827	67,598
リース資産(純額)	71,514	—
その他(純額)	194,353	207,163
有形固定資産合計	3,342,886	3,291,626
無形固定資産		
リース資産	1,579	—
その他	8,081	8,706
無形固定資産合計	9,661	8,706
投資その他の資産		
投資有価証券	700	600
長期貸付金	6,356	6,542
その他	86,001	103,762
貸倒引当金	△34,072	△34,072
投資その他の資産合計	58,985	76,832
固定資産合計	3,411,533	3,377,165
資産合計	7,175,666	8,224,124

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,554,432	2,070,794
短期借入金	1,151,100	1,489,100
リース債務	23,433	—
未払法人税等	11,125	27,139
受注損失引当金	10,831	2,015
製品保証引当金	148,013	156,866
賞与引当金	108,231	114,585
その他	292,309	339,047
流動負債合計	3,299,477	4,199,548
固定負債		
リース債務	38,352	—
退職給付引当金	1,133,947	1,112,764
再評価に係る繰延税金負債	986,047	986,047
その他	91	367
固定負債合計	2,158,438	2,099,179
負債合計	5,457,915	6,298,728
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,411,898	5,411,898
資本剰余金	4,758,472	4,758,472
利益剰余金	△9,864,923	△9,657,441
自己株式	△24,873	△24,433
株主資本合計	280,573	488,495
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△91	△367
土地再評価差額金	1,437,268	1,437,268
評価・換算差額等合計	1,437,177	1,436,900
純資産合計	1,717,751	1,925,396
負債純資産合計	7,175,666	8,224,124

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月01日 至平成20年6月30日)	
売上高	625,656
売上原価	539,933
売上総利益	85,723
販売費及び一般管理費	
役員報酬	17,841
従業員給料及び手当	122,306
賞与引当金繰入額	27,875
退職給付費用	16,895
賃借料	26,665
製品保証引当金繰入額	5,673
その他	67,086
販売費及び一般管理費合計	284,342
営業損失(△)	△198,619
営業外収益	
受取利息	53
受取賃貸料	9,200
為替差益	3,744
その他	3,739
営業外収益合計	16,738
営業外費用	
支払利息	9,437
売上債権売却損	2,112
長期前払費用償却	5,176
その他	6,088
営業外費用合計	22,815
経常損失(△)	△204,696
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,016
特別利益合計	1,016
特別損失	
特別損失合計	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△203,679
法人税、住民税及び事業税	3,802
法人税等合計	3,802
四半期純損失(△)	△207,481

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△203,679
減価償却費	45,611
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,012
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,354
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△8,853
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	8,816
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	21,183
受取利息及び受取配当金	△53
支払利息	9,437
売上債権の増減額 (△は増加)	1,883,097
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△769,463
その他の資産の増減額 (△は増加)	△12,354
仕入債務の増減額 (△は減少)	△516,936
その他の負債の増減額 (△は減少)	△43,425
小計	406,012
利息及び配当金の受取額	53
利息の支払額	△14,534
法人税等の支払額	△15,208
営業活動によるキャッシュ・フロー	376,322
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△15,200
貸付金の回収による収入	185
その他の支出	△146
その他の収入	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,113
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△70,000
リース債務の返済による支出	△9,741
長期借入金の返済による支出	△268,000
自己株式の取得による支出	△439
財務活動によるキャッシュ・フロー	△348,181
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,028
現金及び現金同等物の期首残高	58,871
現金及び現金同等物の四半期末残高	71,900

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)
当社グループは単一の事業分野で営業活動を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)
全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)
海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)
該当事項はありません。

「参考資料」

(要約) 前四半期連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
	金 額
I 売上高	558,643
II 売上原価	499,305
売上総利益	59,338
III 販売費及び一般管理費	295,841
営業損失	236,503
IV 営業外収益	21,535
1 受取利息	63
2 賃貸料収入	9,492
3 その他	11,979
V 営業外費用	28,664
1 支払利息	14,824
2 その他	13,839
経常損失	243,632
税金等調整前四半期純損失	243,632
法人税、住民税及び事業税	4,644
四半期純損失	248,277

「参考資料」

(要約) 前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
区 分	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前四半期純損失	△ 243,632
2 減価償却費	38,658
3 賞与引当金の増加額	85,606
4 受注損失引当金の増加額	6,595
5 退職給付引当金の減少額	△ 26,551
6 環境対策引当金の減少額	△ 91
7 受取利息及び受取配当金	△ 63
8 支払利息	14,824
9 売上債権の減少額	2,180,274
10 たな卸資産の増加額	△ 662,083
11 その他資産の増加額	△ 14,035
12 仕入債務の減少額	△ 749,517
13 その他負債の減少額	△ 156,078
小 計	473,904
14 利息及び配当金の受取額	63
15 利息の支払額	△ 25,754
16 法人税等の支払額	△ 20,022
営業活動によるキャッシュ・フロー	428,190
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	△ 9,102
2 長期貸付金の回収による収入	185
3 その他の投資支出	△ 1,057
4 その他の投資収入	334
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,639
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純増額	90,000
2 長期借入金の返済による支出	△ 268,000
3 自己株式取得による支出	△ 243
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 178,243
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増加額	240,307
VI 現金及び現金同等物の期首残高	58,239
VII 現金及び現金同等物の期末残高	298,546

6. その他の情報

【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績は、次のとおりです。

期 間	当第1四半期連結会計期間 (平成20年4月1日～平成20年6月30日)	
	金 額 (千円)	
計	1,379,259	

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績は、次のとおりです。

期 間	当第1四半期連結会計期間 (平成20年4月1日～平成20年6月30日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)
計	2,599,605	4,486,596

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績は、次のとおりです。

期 間	当第1四半期連結会計期間 (平成20年4月1日～平成20年6月30日)	
	金 額 (千円)	
計	625,656	

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

なお、当社グループの事業は単一事業であるため、生産実績、受注実績、販売実績とも事業の種類別はありません。